



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	190,734	△0.2	3,283	△20.6	3,467	△21.1	1,969	△20.0
2024年3月期中間期	191,165	△6.2	4,133	△40.0	4,393	△40.4	2,460	△47.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,854百万円（△37.2%） 2024年3月期中間期 2,953百万円（△37.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	68.13	—
2024年3月期中間期	85.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	222,133	64,230	28.0	2,149.75
2024年3月期	234,564	63,107	26.0	2,111.68

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 62,134百万円 2024年3月期 61,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	2.9	7,000	△11.1	7,000	△19.3	5,000	△1.0	161.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	31,040,016株	2024年3月期	31,040,016株
2025年3月期中間期	2,136,790株	2024年3月期	2,132,638株
2025年3月期中間期	28,904,349株	2024年3月期中間期	28,914,989株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2024年11月21日（木）アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益やインバウンド需要の拡大等により緩やかな景気回復が続いております。その一方で、ウクライナや中東の地政学リスクや中国の景気低迷などに加え、原材料価格、物流費及び人件費の上昇による物価高騰、日米の金融政策や選挙後の政治動向による為替変動など、依然先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する住宅業界では、建材や住宅設備の価格が上昇していることに加え、2024年問題等から運賃や労賃も上昇しており、住宅価格は高騰しております。このため当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は、貸家やマンションの持ち直しにより全体では前年同期比△0.8%、当社グループが主力とする分野の一つである木造では△0.8%とほぼ横這いだったものの、持ち家では△4.9%と低迷しております。

このような状況下、当社グループは、引き続き在庫水準の適正化に取り組むのと同時に、価格や機動性を考慮した商材変更の提案、「資産価値が残る家づくり」に向けた付加価値の高い商材の提案等を推進し、足元のみならず今後の業界環境を見据えた営業活動を強化しております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、「ウッドショック」前との比較では売上、利益とも引き続き一段高い水準を維持していますが、前年同期との比較では以下のとおり減収減益となりました。

売上高は1,907億34百万円(前年同期比0.2%減)と、ほぼ前年並みを維持しました。利益面では、総合建材卸売事業及び総合建材小売事業が減益ながらも堅調に推移する一方、合板製造・木材加工事業が赤字となったことから、全体として減益となりました。具体的には、営業利益は32億83百万円(同20.6%減)、経常利益は34億67百万円(同21.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は19億69百万円(同20.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

木材や合板等の素材類は需要が引き続き低調であり、これを受けて特に合板類の価格低下が止まっておりません。その他建材、住宅設備等の価格上昇は、メーカーによってばらつきがあるものの比較的落ち着きを見せつつあります。このような中、中核のジャパン建材株式会社をはじめ各社各様に、売上のボリュームを確保しつつ、仕入れのコントロールや販売価格の交渉等に努め、売上は前年同期をほぼ維持し、粗利率も向上しましたが、運賃や人件費の増加を埋めきれず減益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,572億68百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は28億68百万円(同14.4%減)と減収減益となりました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキーラム(LVL)事業が製造及び営業両面での努力が実り前年同期比で増収増益を確保しましたが、国産合板は市況軟化の影響から減収減益となり、同社全体としても減収減益を余儀なくされました。ティンバラム株式会社は、長引く製品価格下落により厳しい状況が続いておりますが、業績改善に向け、グループ挙げての販売協力や在庫の圧縮、より付加価値の高い事業へのシフト等の企業努力を継続しており、前年同期比では減収ながら増益となりました。

この結果、当事業の売上高は60億31百万円(前年同期比10.9%減)、営業損失は1億77百万円(前年同期は1億38百万円の営業利益)と減収減益となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、2024年5月に、大阪府を中心に、内装材・外壁材の販売事業を営む太平洋建材株式会社を新たに子会社としました。総合建材小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。

この結果、当事業の売上高は255億47百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は4億15百万円(同36.7%減)と、増収減益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等7社及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

これらの会社の業績を合わせ、当事業の売上高は18億86百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は1億8百万円(前年同期は96百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は2,221億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて124億31百万円減少いたしました。増減の内訳としては、棚卸資産が9億31百万円増加した一方、現金及び預金が90億56百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が45億10百万円減少したことにより、流動資産が131億18百万円減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産が5億22百万円、無形固定資産が1億6百万円、投資その他の資産が58百万円増加したことにより、固定資産全体では6億86百万円増加いたしました。

負債は1,579億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて135億53百万円減少いたしました。減少の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が105億2百万円、短期借入金が17億29百万円、未払法人税等が2億78百万円減少したことにより、流動負債が135億56百万円減少いたしました。

純資産は642億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億22百万円増加いたしました。利益剰余金が11億86百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ44億2百万円減少し、472億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は40億19百万円(前年同期は126億63百万円の獲得)となりました。税金等調整前中間純利益34億11百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で、売上債権と仕入債務の増減額が56億88百万円、棚卸資産の増減額8億66百万円、法人税等の支払額8億30百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億17百万円(前年同期は16億13百万円の使用)となりました。固定資産の取得と売却の差額5億67百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億15百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40億5百万円(前年同期は18億円の使用)となりました。短期借入金の純減額24億79百万円、長期借入金の純減額5億72百万円、配当金の支払額7億22百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境が概ね想定範囲内であることから、2024年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,666	47,610
受取手形、売掛金及び契約資産	63,353	61,588
電子記録債権	22,963	20,218
商品及び製品	13,835	14,197
仕掛品	792	837
原材料及び貯蔵品	2,063	2,587
その他	2,707	2,203
貸倒引当金	△214	△193
流動資産合計	162,167	149,049
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,660	44,105
その他(純額)	17,032	17,110
有形固定資産合計	60,693	61,215
無形固定資産		
のれん	138	212
その他	1,336	1,368
無形固定資産合計	1,474	1,580
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,836
退職給付に係る資産	379	341
その他	5,420	5,515
貸倒引当金	△403	△406
投資その他の資産合計	10,228	10,287
固定資産合計	72,397	73,083
資産合計	234,564	222,133
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,565	53,825
電子記録債務	64,590	52,827
短期借入金	11,680	9,951
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	7,674	7,334
未払法人税等	1,586	1,308
賞与引当金	1,530	1,630
役員賞与引当金	119	66
その他	5,872	5,120
流動負債合計	148,621	135,064
固定負債		
長期借入金	14,328	14,131
退職給付に係る負債	800	805
役員退職慰労引当金	685	270
その他	7,020	7,629
固定負債合計	22,835	22,837
負債合計	171,456	157,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,667	6,683
利益剰余金	50,297	51,483
自己株式	△1,780	△1,780
株主資本合計	58,380	59,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,908
繰延ヘッジ損益	23	△16
土地再評価差額金	279	339
退職給付に係る調整累計額	412	321
その他の包括利益累計額合計	2,662	2,551
非支配株主持分	2,064	2,095
純資産合計	63,107	64,230
負債純資産合計	234,564	222,133

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	191,165	190,734
売上原価	168,380	167,838
売上総利益	22,785	22,895
販売費及び一般管理費		
従業員給与及び賞与	6,912	7,271
役員賞与引当金繰入額	64	66
賞与引当金繰入額	1,407	1,510
運賃	2,505	2,726
減価償却費	580	635
役員退職慰労引当金繰入額	42	27
退職給付費用	339	228
貸倒引当金繰入額	17	△25
その他	6,783	7,170
販売費及び一般管理費合計	18,651	19,611
営業利益	4,133	3,283
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	78	81
仕入割引	136	137
不動産賃貸料	121	116
その他	182	158
営業外収益合計	522	499
営業外費用		
支払利息	174	178
その他	88	137
営業外費用合計	262	316
経常利益	4,393	3,467
特別利益		
固定資産売却益	9	49
投資有価証券売却益	1	0
負ののれん発生益	16	—
特別利益合計	27	49
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	12	0
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	1	—
減損損失	95	1
役員退職慰労金	—	102
特別損失合計	115	105
税金等調整前中間純利益	4,305	3,411
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,235
法人税等調整額	191	150
法人税等合計	1,724	1,385
中間純利益	2,580	2,026
非支配株主に帰属する中間純利益	120	56
親会社株主に帰属する中間純利益	2,460	1,969

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,580	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△39
繰延ヘッジ損益	24	△39
退職給付に係る調整額	81	△91
その他の包括利益合計	372	△171
中間包括利益	2,953	1,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,831	1,798
非支配株主に係る中間包括利益	121	56

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,305	3,411
減価償却費	1,119	1,167
減損損失	95	1
のれん償却額	29	30
負ののれん発生益	△16	—
受取利息及び受取配当金	△82	△87
支払利息	174	178
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
会員権評価損	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△945	5,175
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,377	△866
仕入債務の増減額(△は減少)	7,060	△10,863
その他	△837	△1,245
小計	15,279	△3,097
利息及び配当金の受取額	84	86
利息の支払額	△178	△178
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,522	△830
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,663	△4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6	△60
有価証券の売却による収入	4	—
固定資産の取得による支出	△928	△673
固定資産の売却による収入	35	105
事業譲受による支出	△716	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△415
その他	△6	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△532	△2,479
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,000	6,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△6,000	△6,000
長期借入れによる収入	4,257	3,710
長期借入金の返済による支出	△4,580	△4,282
自己株式の取得による支出	△12	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200	△221
配当金の支払額	△723	△722
非支配株主への配当金の支払額	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△4,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,249	△8,942
現金及び現金同等物の期首残高	42,378	56,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,628	47,225

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	158,393	6,765	23,971	189,130	2,034	191,165	—	191,165
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,002	3,615	397	18,015	3,308	21,323	△21,323	—
計	172,396	10,380	24,368	207,146	5,342	212,489	△21,323	191,165
セグメント利益 又は損失(△)	3,350	138	657	4,146	△96	4,049	83	4,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業及びEC事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去83百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	157,268	6,031	25,547	188,847	1,886	190,734	—	190,734
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,882	3,735	307	17,924	3,573	21,497	△21,497	—
計	171,150	9,766	25,854	206,772	5,460	212,232	△21,497	190,734
セグメント利益 又は損失(△)	2,868	△177	415	3,106	108	3,215	68	3,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去68百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。